

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2022年7月14日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

【会社名】 株式会社ネクスグループ

【英訳名】 NCXX Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石原 直樹

【本店の所在の場所】 岩手県花巻市柵ノ目第2地割32番地1

【電話番号】 0198-27-2851(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 齊藤 洋介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山五丁目13番3号

【電話番号】 03-5766-9870

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 齊藤 洋介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	自 2020年12月1日 至 2021年11月30日
売上高 (千円)	2,298,134	2,151,071	4,848,371
経常利益又は経常損失() (千円)	255,366	545,560	133,418
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	363,459	323,084	303,940
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	666,682	174,154	708,539
純資産額 (千円)	902,830	3,044,475	945,976
総資産額 (千円)	4,435,824	4,258,538	4,537,397
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.39	15.89	20.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.7	71.3	18.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	353,420	4,793	176,244
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	656,428	782,165	637,793
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	643,396	334,759	735,574
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	675,155	350,166	737,358

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失() (円)	35.31	10.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間における変更後の報告セグメント各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（IoT関連事業）

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

（インターネット旅行事業）

主な事業内容について重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間において当社の連結子会社でありましたイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。これに伴い、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の子会社である株式会社ウェブトラベル及び株式会社グロリアツアーズについても連結の範囲から除外しております。

（ブランドリテールプラットフォーム事業）

主な事業内容について重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間において当社が間接保有しておりました株式会社チチカカの全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

（暗号資産・ブロックチェーン事業）

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

（メタバース・デジタルコンテンツ事業）

当第2四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社、株式会社実業之日本デジタルを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、報告セグメントを新設いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間より、株式を取得した株式会社ワイルドマンを持分法の摘要の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2022年5月31日としているため、持分法による投資損益は発生しておりません。

主な事業内容は、電子書籍事業、コンピューター・ソフトウェアの開発・販売及びマーケティング、メタバース分野におけるサービス・情勢の情報収集となります。

（その他）

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

その結果、2022年5月から当社グループは、当社、連結子会社7社、持分法適用会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の経過によっては、当社の事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」をご参照ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が収束を見えないながらも、経済活動は徐々に動きを取り戻しつつあり、経済活動の本格的な再開と経済活性化が期待される状況ですが、変異株の検出やウクライナ情勢の緊迫化、急激な円安、資源価格の高騰など、先行きの不透明感も一層強まっております。

このような事業環境において、当社グループでは、2021年11月30日付「当社事業における構造改革の実施のお知らせ」で公表した、「慢性的な営業赤字の解消」と「財務基盤の強化」を目的とした、事業構造改革の実施を推進しております。

「慢性的な営業赤字の解消」につきましては、当社グループにおける、経営資源の選択と集中のため、現在赤字の状態である早期の業績の回復を見込めない、インターネット旅行事業、ブランドリテールプラットフォーム事業の両事業から撤退することにより、営業赤字の早期解消を図ります。2022年3月には、ブランドリテールプラットフォーム事業の中核を担う株式会社チチカカ（以下「チチカカ」）の株式の全てを譲渡し、同年4月には、インターネット旅行事業を行うイー・旅ネット・ドット・コム株式会社（以下「イー・旅ネット・ドット・コム」）の株式の全てを譲渡いたしました。

また、当該事業から撤退することにより、連結での売上高も大幅に減少するため、今後の収益の柱となる新事業への進出も進めております。

2022年2月には、デジタルコンテンツ分野への取り組みとして、株式会社実業之日本デジタル（以下「実日デジタル」）を株式交換により完全子会社化いたしました。実日デジタルは、当社の株主でもあり長年出版業界で事業を行ってきた株式会社実業之日本社（以下「実業之日本社」）の電子書籍部門の受託業務を行います。実業之日本社は既に作家との委託契約等により複数作品の取り扱いがあるため、実日デジタルには、設立時から既に一定程度の売上高が確約されており、リスクを減らした形での新規事業への参入が可能となります。

また、同年2月には、現在注目されている「メタバース^{*1}」の分野への進出を行うために、株式会社ポリゴンテラー及び株式会社ポリゴンテラーコンサルティングに資本参加をいたしました。

さらに、同年3月には、VRゲームコンテンツの開発、VR関連機器の開発、VRサービスのサポートを行う株式会社ワイルドマン（以下「ワイルドマン」）の株式を取得し、持分法適用関連会社としました。代表の渡部氏はエンジニアとして、Unity VR EXPO AKIBA 2016^{*2}やCEDEC 2018^{*3}で受賞をするなど、VRゲームコンテンツの開発ノウハウがあり、取締役の吉田氏は、VR上でアバターフルトラッキングを安価に行うための下半身トラッキングデバイスのHaritoraをプロダクトオーナーとして開発するなど、メタバースに必要なVR開発技術と、ゲームコンテンツ開発のノウハウを持つテックカンパニーです。

同社が行うメタバース分野におけるサービスや情勢などの情報収集と当社デジタルコンテンツ事業とのシナジー効果、当社が発行する暗号資産ネクスコイン（NCXC）を活用した新たな商品の共同開発なども視野に入れ、今後の当社の事業拡大、企業価値向上に寄与すると考えております。

*1 「メタバース」とは、オンライン上に構成されたデジタル仮想空間サービスや仮想空間そのものを指します。「メタバース」市場規模は、アメリカの市場調査・コンサルティング会社のEmergen Researchが、「世界のメタバース市場規模は2020年に476.9億米ドルに達し、2028年までには8289.5億米ドルへ拡大するだろう」との予想を発表するなど、成長性が非常に高く注目されている市場です。

*2 「Unity VR EXPO AKIBA」とは、ユニティ・テクノロジーズ・ジャパンが主催する、ゲーム・アプリ開発用ソフトウェア「Unity」を使って開発されたVRコンテンツの展示会です。

*3 「CEDEC」とは、CESA（一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会）が主催、日経BP社、経産省などが共催する、コンピュータエンターテインメントデベロッパーズカンファレンスです。

「財務基盤の強化」につきましては、2022年2月に有利子負債の圧縮と資本の増強を目的として、1,021百万円の借入金及び未払債務の株式化（DES）を行うことを決議いたしました。

今後も、引き続き事業構造改革を推進し、早期の業績回復と事業基盤の安定性の確保に努めてまいります。

上記の結果、売上高においては、2,151百万円(対前期比6.4%減)となりました。それに伴い、営業利益は474百万円(前期は営業損失324百万円)、経常利益は545百万円(前期は経常損失255百万円)、税金等調整前四半期純利益は336百万円(対前期比8.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は323百万円(対前期比11.1%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

なお、新事業の取り組みを開始したことで、新たな事業セグメントとして、「メタバース・デジタルコンテンツ事業」を追加しております。

(メタバース・デジタルコンテンツ事業)

持分法適用関連会社のワイルドマンでは、VR上のアバターを操作するためのトラッキングデバイスの開発案件などを受注しております。

実日デジタルは、電子書籍配信サイト、Web漫画サイト、漫画アプリなどが主な取引先となり、第2四半期連結累計期間においては出版業界の商習慣として、売上計上が2ヶ月後に計上されることから、5月の概ね1ヶ月分のみの売上げ計上となります。一方でのれん代の償却を3ヶ月分計上したことから、第2四半期連結累計期間においては営業損失を計上しておりますが、第3四半期連結累計期間以降は、単月・累計期間ともに黒字化する見込みになっております。今後は、売上増強のため図書館向けや学校向けのサブスクリプション・サービスや、市場が拡大しているオーディオブックにコンテンツ投入を進めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14百万円、営業損失は14百万円となりました。

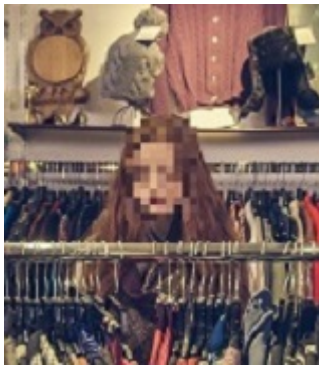
(IoT関連事業)

株式会社ネクスでは、培ってきた自動車テレマティクスをはじめとする様々な分野に対するIoT技術をベースに「IoT×ブロックチェーン技術」、「IoT×AI技術」など、「IoT×新技術」を活用した新たなサービスの提供を目指します。

AIコンピューティングの分野で様々なプラットフォームを提供しているNVIDIA Corporationが提供するGPU（画像処理やディープラーニングに不可欠な並列演算処理を行う演算装置）を利用したリアルタイム画像認識技術と、マルチキャリア対応の高速モバイル通信技術を搭載した、NCXX AI BOX「AIX-01NX」は、現在製品の量産に着手しており、2022年秋から販売を開始いたします。今後もこれらの技術はデバイス事業の新たな製品開発に活用をしてまいります。



NCXX AI BOX「AIX-01NX」



プライバシーに配慮した行動解析



転倒などの異常検知

また、データ通信端末につきましては、第5世代移动通信システムである5Gに対応した製品の開発を開始しており、2022年後半の販売を予定しております。5Gは、LTEと比べて超高速・大容量な通信で多数同時接続、超低遅を実現するもので、今後、日本全国に基地局の展開が計画されており、ライブメディアストリーミング、エクステンデットリアリティ（XR）、遠隔医療、建設現場の建機遠隔制御、工場のスマートファクトリ、農業を高度化する自動農場管理、自治体の河川等の監視などの建物内や敷地内でスポット的に柔軟に構築できるローカル5Gへの活用など、地域課題解決や地方創生への対象領域の拡大が期待されます。



5Gデータ端末「UNX-05G」

既存製品につきましては、株式会社NTTドコモ（以下「ドコモ」）の相互接続性試験をクリアし、ドコモの取扱製品として同社製品サイトに掲載されるとともに全国のドコモショップ及びドコモオンラインショップにて販売されている、USB型LTE/3Gデータ通信端末「UX302NC-R」の売上が増加しております。また、文部科学省が教育改革案として推奨している学校のICT化「GIGAスクール構想」における「1人1台の学習者用PCと高速ネットワーク環境などを整備する5年間の計画」に標準仕様として提示されているGoogleのChrome OSを搭載したコンピュータ

「Chromebook」に対応する機能の追加バージョンをリリースしております。

さらに、法的規制強化と車両管理業務の効率化、ドライバーの減少・高齢化など市場を取り巻く社会環境の影響で需要が増加傾向にあるクラウド型車両管理・動態管理システムにおいて、NTT docomo/KDDI/SoftBankの国内の主なLTE周波数に対応し、みちびき（準天頂衛星システム）など5方式のGNSS^{*4}に対応して、より多くの衛星測位システムを使うことで、ビルや樹木などで視界が狭くなる都市部や山間部でも測位の安定性が向上したOBD 型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX700NC」は、通信機能を持ち市場を確保しており、今後増加するEV車にも活用の範囲が広がることが期待されます。

新型コロナウイルス感染症を発端とする世界的な部品調達的大幅な遅れ、先行きの不透明さからM2M分野における設備投資の抑制などの動向につきましては引き続き注視しながら、製造委託先の継続的な管理・監督とともに、信頼できる新規製造委託先の開拓を進め、国内メーカーとして市場のニーズに対応した製品群のさらなる拡充に取り組み、モバイルコンピューティングや高付加価値通信デバイスとソフトウェアの融合により様々なソリューションの提供を行ってまいります。

*4 「GNSS」とは「Global Navigation Satellite System（全球測位衛星システム）」の略で、GPS、GLONASS、Galileo、準天頂衛星（QZSS）等の衛星測位システムの総称です。

農業ICT事業（NCXX FARM）では、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」と、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」のパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」の事業化を推進しております。

「6次産業化事業」では、引き続きスーパーフードとして人気の高いGOLDEN BERRY（食用ほおずき）の生産、販売を行っており、岩手県内では花巻市内のファミリーマート全店で青果と加工品のGOLDEN BERRYアイスが取り扱われております。また、2021年12月には酒類販売免許を取得し、新商品「GOLDEN BERRY フレッシュリキュール」の販売を開始しております。2022年4月には宮城県の河北新報社が発行している情報誌「河北ウィークリーせんだい」の東北お取り寄せ情報欄にそのゴールデンベリーリキュールが掲載されております。



「GOLDEN BERRY フレッシュリキュール」



「GOLDEN BERRY ペールエール」

「フランチャイズ事業」では、自社試験圃場での栽培実績をもとに、自社独自の特許農法（多段式ポット）とICTシステムの提供に加えて、お客様の要望に沿った多種多様な農法・システム・農業関連製品の提供を行う農業総合コンサルティングサービスを展開しております。2022年3月には岩手県のローカルテレビ局テレビ岩手の「5きげんテレビ」にてスマート農業を活用したゴールデンベリーの栽培の様子並びに各商品の取材を受けております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は255百万円(対前期比8.3%増)、営業損失は19百万円(前期は営業損失85百万円)となりました。

(インターネット旅行事業)

イー・旅ネット・ドット・コム及びその子会社につきましては、前述した株式の譲渡により、当第2四半期連結累計期間では、連結対象から除外されております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は100百万円(対前期比45.9%増)、営業損失は21百万円(前期は営業損失96百万円)となりました。

(ブランドリテールプラットフォーム事業)

チチカカにつきましては、前述した株式の譲渡により、当第2四半期連結累計期間では、連結対象から除外されております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は983百万円(対前期比44.3%減)、営業損失は125百万円(前期は営業損失244百万円)となりました。

(暗号資産・ブロックチェーン事業)

本事業では、暗号資産市場の動向と資金効率を踏まえた安定的な運用を行ってまいります。

今期は一部暗号資産の売却を行ったことで、営業利益を計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は776百万円(前期は売上高224百万円)、営業利益は776百万円(前期は営業利益222百万円)となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、以下のとおりであります。

(資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して、278百万円減少し、4,258百万円となりました。

この主な要因は、のれんが954百万円増加したものの、現金及び預金が390百万円減少、商品及び製品が441百万円減少、差入保証金が340百万円減少したことによります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して、2,377百万円減少し、1,214百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び買掛金が297百万円減少、借入金^{*5}が1,223百万円減少、資産除去債務が249百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して、2,098百万円増加し、3,044百万円となりました。

この主な要因は、資本剰余金が2,021百万円増加したことによります。

*5 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金残高の合計です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末と比べて387百万円減少し、350百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した金額は4百万円（前年同四半期は353百万円の資金支出）となりました。

これは主に、資金の増加要因として関係会社株式売却損219百万円があり、減少要因として未収入金の増加189百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した金額は782百万円（前年同四半期は656百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、資金の減少要因として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出764百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した金額は334百万円（前年同四半期は643百万円の資金支出）となりました。

これは主に、資金の増加要因として社債の発行による収入360百万円があったことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

1. 株式交換による完全子会社化

2022年2月2日に開催された取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社実業之日本デジタルを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。詳しくは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」の記載内容をご参照ください。

2. 第三者割当増資による新株式の発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））

2022年2月15日に開催された取締役会において、株式会社スケブベンチャーズ（旧株式会社シークエッジファイナンス。以下「スケブベンチャーズ」）、株式会社ケア・ダイナミクス（以下「ケア・ダイナミクス」）、株式会社イーフロンティア（以下「イーフロンティア」）及び株式会社フィスコ（以下「フィスコ」）を割当先とする第三者割当増資による普通株式の発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））を決議いたしました。本第三者割当増資については2022年3月23日付で払込が完了しております。

なお、スケブベンチャーズの出資の目的とする財産の内容及び価額において、当社に対して有する普通社債残高の一部は、2022年2月9日に開催された取締役会において、社債権者の変更の承諾及び償還期限の延長を行う旨を決議したものであります。概要は以下の通りです。

第三者割当による新株式の発行の概要

(1)発行新株式	株式会社ネクスグループ 普通株式 6,423,723 株
(2)発行価額	1 株当たり 159円
(3)発行価額の総額	1,021,371,957円 (DES引受各社が当社に対して有する債権を現物出資)
(4)募集又は割当方法	第三者割当による
(5)資本組入額	資本金 510百万円 資本準備金 510百万円
(6)払込期日	2022年3月23日
(7)出資の目的とする財産の内容及び価額	出資の目的とする財産は以下の通りです。 スケブベンチャーズが当社に対して有する金銭債権及び普通社債残高合計709,999,872円 ケア・ダイナミクスが当社に対して有する金銭債権残高合計59,999,922円 イーフロンティアが当社に対して有する金銭債権残高合計224,999,946円 フィスコが当社に対して有する売掛債権26,372,217円
(8)割当先及び株式数	スケブベンチャーズ 4,465,408株 ケア・ダイナミクス 377,358株 イーフロンティア 1,415,094株 フィスコ 165,863株
(9)増資後の発行済株式総数	27,301,871株
(10)取得後の保有株式数及び議決権比率	スケブベンチャーズ 4,465,408株 (16.43%) ケア・ダイナミクス 377,358株 (1.39%) イーフロンティア 1,415,094株 (5.21%) フィスコ 2,376,663株 (8.75%)
(11)その他	本株式の発行については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としております。

3．資本金の額の減少

2022年2月15日に開催された取締役会において、スケブベンチャーズ、ケア・ダイナミクス、イーフロンティア及びフィスコを割当先とする第三者割当増資の当社普通株式の発行により増加する資本金の額と同額の資本金の額の減少（減資）を行うことを決議し、2022年3月23日を効力発生日として減資を行っております。詳しくは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（株主資本等関係）」の記載内容をご参照ください。

4．連結範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡

2022年3月1日に開催された取締役会において、発行済株式の90%を間接保有する連結子会社である株式会社チチカカの間接保有している株式の全てを、株式会社シーズメンに譲渡することを決議し、同日譲渡を実行いたしました。本株式譲渡により株式会社チチカカは当社の連結の範囲から除外いたしました。詳しくは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」の記載内容をご参照ください。

5．株式取得による持分法適用関連会社化

2022年3月31日に開催された取締役会において、株式会社ワイルドマン（以下「ワイルドマン」）の普通株式を取得することを決議し、同日付けでワイルドマンの発行済株式総数のうち、議決権割合37.36%を取得いたしました。これによりワイルドマンは当社の持分法適用関連会社となりました。

今後は、同社が行うメタバース分野におけるサービスや情勢などの情報収集と当社デジタルコンテンツ事業とのシナジー効果、当社が発行する暗号資産ネクスコイン（NCXC）を活用した新たな商品の共同開発なども視野に入れ、今後の当社の事業拡大、企業価値向上を目指します。

6．連結範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡

2022年4月15日に開催された取締役会において、当社が発行済株式の77.71%（6,528株）を直接保有する連結子会社であるイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の直接保有している株式の全てを、株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングスに譲渡することを決議し、同日株式譲渡を実行いたしました。これによりイー・旅ネット・ドット・コム株式会社、株式会社ウェブトラベル及び株式会社グロリアツアーズは当社の連結の範囲から除外いたしました。詳しくは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」の記載内容をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,301,871	27,301,871	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	27,301,871	27,301,871		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年3月1日 (注) 1	5,847,953	20,878,148		10,000	999,999	2,301,442
2022年3月23日 (注) 2	6,423,723	27,301,871	510,685	520,685	510,685	2,812,128
2022年3月23日 (注) 3		27,301,871	510,685	10,000		2,812,128

(注) 1. 2022年2月2日開催の取締役会決議により、2022年3月1日付で株式会社実業之日本デジタルを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、発行済株式総数及び資本準備金が増加しております。
2. 2022年2月15日開催の取締役会決議により、2022年3月23日を払込期日とする第三者割当増資を行い、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しております。
3. 2022年2月15日開催の取締役会決議により、2022年3月23日に増加した資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。

(5) 【大株主の状況】

2022年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス	大阪府岸和田市荒木町2丁目18-15	5,847,953	21.52
株式会社スケブベンチャーズ	東京都港区南青山5丁目11-9	4,465,408	16.43
投資事業有限責任組合デジタルアセットファンド	東京都港区虎ノ門5丁目3-20 仙石山アネックス306	2,413,000	8.88
株式会社フィスコ	大阪府堺市南区竹城台3丁目21番1号	2,376,663	8.75
株式会社クシム	東京都港区南青山6丁目7番2号	2,125,094	7.82
株式会社実業之日本社	大阪府岸和田市荒木町2丁目十八番十五号	1,635,800	6.02
岡 秀朋	三重県津市	667,000	2.45
株式会社ケア・ダイナミクス	東京都港区南青山6丁目7-2	377,358	1.39
水野 勝英	京都府宇治市	229,000	0.84
シュハリ・イニシアティブ株式会社	神奈川県横浜市神奈川区栄町10番地35 ザ・ヨコハマタワーズタワーウエスト402	202,000	0.74
計		20,339,276	74.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,800 (相互保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,172,000	271,720	
単元未満株式	普通株式 4,071		
発行済株式総数	27,301,871		
総株主の議決権		271,720	

(注) 単元未満株式には自己株式16株を含めております。

【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクスグループ	岩手県花巻市柵ノ目第2 地割32番地1	125,800		125,800	0.46
計		125,800		125,800	0.46

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式が16株存在しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年12月1日から2022年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,358	350,166
受取手形、売掛金及び契約資産	-	186,552
受取手形及び売掛金	361,936	-
商品及び製品	531,414	89,980
仕掛品	423,784	498,460
原材料及び貯蔵品	11,809	969
暗号資産	28,946	2,394
未収入金	68,554	59,000
前渡金	52,448	-
その他	128,355	47,490
貸倒引当金	2,259	2,402
流動資産合計	2,345,349	1,232,612
固定資産		
有形固定資産	225,618	206,928
無形固定資産		
ソフトウェア	5,322	9,771
のれん	-	954,007
その他	5,207	223
無形固定資産合計	10,530	964,002
投資その他の資産		
投資有価証券	1,524,189	1,800,371
長期未収入金	98,375	-
長期貸付金	74,470	20,610
差入保証金	361,080	20,632
その他	60,629	33,991
貸倒引当金	162,845	20,610
投資その他の資産合計	1,955,899	1,854,995
固定資産合計	2,192,048	3,025,926
資産合計	4,537,397	4,258,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,443	167,022
短期借入金	351,463	57,350
1年内償還予定の社債	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	295,627	33,170
未払金	185,626	63,183
未払費用	87,997	23,346
未払法人税等	66,136	9,150
未払消費税等	44,625	1,556
契約負債	-	2,445
前受金	70,617	-
資産除去債務	19,223	-
賞与引当金	10,311	-
製品保証引当金	21,000	23,000
ポイント引当金	4,881	-
事業構造改革引当金	3,130	-
損害補償損失引当金	5,193	-
その他	16,718	16,990
流動負債合計	1,796,995	397,215
固定負債		
長期借入金	680,504	14,000
退職給付に係る負債	37,029	-
資産除去債務	230,315	-
繰延税金負債	815,080	794,411
その他	31,495	8,436
固定負債合計	1,794,425	816,848
負債合計	3,591,421	1,214,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	2,755,331	4,776,703
利益剰余金	1,911,310	1,588,226
自己株式	66,515	66,515
株主資本合計	787,505	3,131,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,279	59,034
繰延ヘッジ損益	603	27,807
為替換算調整勘定	20,152	64,005
その他の包括利益累計額合計	49,730	95,231
新株予約権	7,745	7,745
非支配株主持分	100,995	-
純資産合計	945,976	3,044,475
負債純資産合計	4,537,397	4,258,538

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	2,298,134	2,151,071
売上原価	1,067,901	743,186
売上総利益	1,230,233	1,407,885
販売費及び一般管理費	1,554,920	933,763
営業利益又は営業損失()	324,687	474,121
営業外収益		
受取利息	996	468
受取配当金	20,164	18,997
為替差益	27,175	61,714
暗号資産評価益	8,000	-
その他	26,190	9,434
営業外収益合計	82,527	90,614
営業外費用		
支払利息	12,509	7,722
支払手数料	395	6,133
暗号資産売却損	-	2,703
その他	301	2,617
営業外費用合計	13,206	19,176
経常利益又は経常損失()	255,366	545,560
特別利益		
助成金収入	34,835	9,052
固定資産売却益	75	451
投資有価証券売却益	624,074	-
関係会社株式売却益	-	18,281
店舗閉鎖損失引当金戻入額	20,521	-
特別利益合計	679,507	27,785
特別損失		
関係会社株式売却損	-	237,330
減損損失	44,638	-
和解金	13,852	-
その他	0	-
特別損失合計	58,491	237,330
税金等調整前四半期純利益	365,648	336,015
法人税、住民税及び事業税	29,890	15,908
法人税等調整額	980	990
法人税等合計	28,910	16,898
四半期純利益	336,738	319,116
非支配株主に帰属する四半期純損失()	26,721	3,967
親会社株主に帰属する四半期純利益	363,459	323,084

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	336,738	319,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341,328	128,313
繰延ヘッジ損益	2,083	27,204
為替換算調整勘定	13,467	43,852
その他の包括利益合計	329,944	144,962
四半期包括利益	666,682	174,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	692,509	178,122
非支配株主に係る四半期包括利益	25,826	3,967

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	365,648	336,015
減価償却費	18,795	10,231
減損損失	44,638	-
のれん償却額	15,424	24,461
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,350	1,992
受取利息及び受取配当金	21,161	19,465
支払利息	12,509	7,722
暗号資産売却損益(は益)	-	2,703
投資有価証券売却損益(は益)	624,074	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	219,048
和解金	13,852	-
売上債権の増減額(は増加)	172,563	37,461
仕入債務の増減額(は減少)	32,827	5,671
棚卸資産の増減額(は増加)	78,633	19,114
未収入金の増減額(は増加)	6,676	189,728
前渡金の増減額(は増加)	12,538	9,542
暗号資産の増減額(は増加)	1,389	26,551
預け金の増減額(は増加)	82,976	25,780
未払金の増減額(は減少)	45,745	21,678
未払費用の増減額(は減少)	10,910	15,062
前受金の増減額(は減少)	9,435	67,837
その他	200,921	306,355
小計	296,163	56,596
利息及び配当金の受取額	20,171	18,856
利息の支払額	12,519	9,291
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	64,908	61,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,420	4,793

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	23,752	2,809
無形固定資産の取得による支出	2,021	10,386
投資有価証券の取得による支出	42	52,393
投資有価証券の売却による収入	699,973	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	764,917
暗号資産の売却による収入	-	23,579
差入保証金の差入による支出	15,215	1,000
差入保証金の回収による収入	69,853	14,377
その他	75,365	11,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	656,428	782,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,722	6,900
長期借入れによる収入	11,000	-
長期借入金の返済による支出	52,947	18,077
社債の発行による収入	-	360,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	589,199	-
その他	527	263
財務活動によるキャッシュ・フロー	643,396	334,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,220	8,770
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	336,167	433,842
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,323	737,358
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	46,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	675,155	350,166

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社が間接保有しておりました株式会社チチカカの全株式を2022年3月1日付で譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社でありましたイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の全株式を2022年4月15日付で譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。これに伴い、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の子会社である株式会社ウェブトラベル及び株式会社グロリアアーツについても連結の範囲から除外しております。

なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は、四半期連結財務諸表に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社、株式会社実業之日本デジタルを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式を取得した株式会社ワイルドマンを持分法の摘要の範囲に含めておりません。

なお、みなし取得日を2022年5月31日としているため、持分法による投資損益は発生しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

株式会社実業之日本デジタルは、当第2四半期連結会計期間において、決算日を1月31日から11月30日に変更しております。

(会計方針の変更等)

(収益認識基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 当社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、商品の販売時に顧客に付与したポイントについて、従来は将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法を採用しておりましたが、付与したポイントのうち購入金額に応じたポイント残高については、顧客に対する履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に、「流動負

債」に表示していた「前受金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した会計上の見積りの仮定は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の可能性や収束時期が見通せない状況が継続していることから変更しておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、当第2四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年12月1日 至 2021年5月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）
給料及び手当	332,109千円	167,260千円
雑給	148,956	70,234
賞与引当金繰入額	1,921	9,955
退職給付費用	7,498	3,722
役員退職慰労引当金繰入額	795	397
支払手数料	221,319	157,546
地代家賃	196,658	104,937
ポイント引当金繰入額	19	3,412

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年12月 1 日 至 2021年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)
現金及び預金勘定	678,155千円	350,166千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,000	-
現金及び現金同等物	675,155	350,166

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2020年12月 1 日 至 2021年 5 月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2022年3月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社実業之日本デジタルを株式交換完全子会社とする株式交換を行っております。この結果、資本準備金が999百万円増加しております。

また、当社は2022年3月23日付で、株式会社スケブベンチャーズ、株式会社ケア・ダイナミクス、株式会社イーフロンティア、株式会社フィスコに対して第三者割当増資による新株式発行（現物出資「デット・エクイティ・スワップ」を含む）を行っております。この結果、資本金が510百万円、資本準備金が510百万円増加しております。

さらに、当社は2022年2月15日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月23日付で無償減資を行っております。この結果、資本金が510百万円減少し、その他資本剰余金が510百万円増加しております。

この結果、当第 2 四半期連結会計期間末において、資本金は10百万円、資本剰余金が4,776百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期 連結 財務諸表 計上額
	IoT関連 事業	インター ネット 旅行事業	ブランド リテール プラット フォーム 事業	暗号資産 ・ブロック チェーン 事業	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	236,214	68,863	1,765,015	224,228	3,813	2,298,134	-	2,298,134
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,000	7	580	-	-	9,587	9,587	-
計	245,214	68,870	1,765,595	224,228	3,813	2,307,721	9,587	2,298,134
セグメント利益 又は損失()	85,200	96,440	244,944	222,167	595	203,823	120,864	324,687

(注) セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期 連結 財務諸表 計上額
	IoT関連 事業	インター ネット 旅行事業	メタバース ・デジタル コンテンツ 事業	ブランド リテール プラット フォーム 事業	暗号資産 ・ブロック チェーン 事業	その他	計		
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	255,772	100,483	14,628	983,909	776,683	19,592	2,151,071	-	2,151,071
外部顧客への 売上高	255,772	100,483	14,628	983,909	776,683	19,592	2,151,071	-	2,151,071
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,000	-	-	71	-	-	6,071	6,071	-
計	261,772	100,483	14,628	983,981	776,683	19,592	2,157,143	6,071	2,151,071
セグメント利益 又は損失()	19,285	21,298	14,901	125,015	776,382	5,198	601,080	126,958	474,121

(注) セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社チチカカを連結の範囲から除外したことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ「ブランドリテールプラットフォーム事業」のセグメント資産が934,504千円減少しております。

また、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社、株式会社ウェブトラベル、株式会社グロリアツアーズの3社を連結の範囲から除外したことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ「インターネット旅行事業」のセグメント資産が153,408千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、株式会社実業之日本デジタルが連結子会社となったことに伴い、「メタバース・デジタルコンテンツ事業」を新たに報告セグメントに追加しております。これにより、当社の報告セグメントは、「IoT関連事業」「インターネット旅行事業」「ブランドリテールプラットフォーム事業」「暗号資産・ブロックチェーン事業」「メタバース・デジタルコンテンツ事業」及び「その他」の6区分となりました。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社実業之日本デジタルが連結子会社となったことに伴い、「メタバース・デジタルコンテンツ事業」において、のれんが発生しております。なお、当該事象による、のれんの増加額は978,469千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 株式交換による完全子会社化

2022年2月2日に開催された取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社実業之日本デジタル(以下「実日デジタル」)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。これに伴い、本株式交換に関する議案を2022年2月25日開催の定時株主総会において付議し、承認されました。本株式交換は2022年3月1日を効力発生日として、実日デジタルは当社の完全子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 : 株式会社実業之日本デジタル

事業の内容 : 電子書籍事業

企業結合を行った主な理由

実日デジタルは、長年出版業界で事業を行ってきた株式会社実業之日本社の電子書籍部門の受託業務を行うことで事業参入しており、設立時から既に一定程度の売上が確約されております。

当社は、慢性的な営業赤字の解消と財務基盤の強化を目的とした、事業構造改革の実施に伴い、今後のグループの収益の柱となる新事業への展開を進めている中で、極力リスクをおさえた形での新事業として、当社が取り組むIoT市場の中でも今後の成長率が高い「デジタルコンテンツ分野」へ参入いたします。本件株式交換により実日デジタルを連結子会社化することで、当グループの持続的な発展に寄与するとの判断から、株式交換を実施することいたしました。

企業結合日

2022年3月1日(株式交換の効力発生日)

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、実日デジタルを株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

取得後の議決権比率 : 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により、被取得企業の議決権を100%取得するためのものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年3月1日から2022年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	999,999千円
取得原価		999,999千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

当社の普通株式 1株 : 実日デジタルの普通株式 36,549.70株

株式交換比率の算定方法

当社及び実日デジタルから独立した第三者算定機関であるONK総合会計コンサルティング株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

交付した株式数

5,847,953株

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

978,469千円

発生原因

主として当社が取り組むIoT市場の中でも今後の成長率が高い「デジタルコンテンツ分野」へ参入を推し進めるため、期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(子会社株式の譲渡)

1. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡

2022年3月1日に開催された取締役会において、発行済株式の90%を間接保有する連結子会社である株式会社チチカカ(以下「チチカカ」)の間接保有している株式の全てを、株式会社シーズメン(以下「シーズメン」)に譲渡することを決議し、同日譲渡を実行いたしました。本株式譲渡によりチチカカは当社の連結の範囲から除外いたしました。

(1) 株式譲渡の概要

株式譲渡の相手先の名称

企業の名称 : 株式会社シーズメン

譲渡した子会社の名称及びその事業の内容

企業の名称 : 株式会社チチカカ

事業の内容 : アパレル事業

株式譲渡の主な理由

当社はチチカカがさらなる成長を実現し発展を目指すために、同じくアパレル事業を展開するシーズメンに経営を委ねることといたしました。

シーズメンの事業拡大は、今後の当社との協業においても有益であると考えており、また今後の当社グループ全体における経営資源の最適配分の観点からも、チチカカの株式をシーズメンに譲渡することといたしました。

株式譲渡日

2022年3月1日

企業結合の法的形式

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 18,281千円

譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

(単位:千円)

流動資産	1,024,169
固定資産	290,276
資産合計	1,314,445
流動負債	978,806
固定負債	353,921
負債合計	1,332,727

会計処理

当該株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

ブランドリテールプラットフォーム事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

(単位：千円)

売上高	719,633
営業損失	57,793

2. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡

2022年4月15日に開催された取締役会において、発行済株式の77.71%を直接保有する連結子会社であるイー・旅ネット・ドット・コム株式会社(以下「イー・旅ネット・ドット・コム」)の直接保有する株式の全てを、株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス(以下「シークエッジ・ジャパン・ホールディングス」)に譲渡することを決議し、同日譲渡を実行いたしました。本株式譲渡によりイー・旅ネット・ドット・コムとその子会社である株式会社ウェブトラベル及び株式会社グロリアツアーズは当社の連結の範囲から除外いたしました。

(1) 株式譲渡の概要

株式譲渡の相手先の名称

企業の名称：株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス

譲渡した子会社の名称及びその事業の内容

企業の名称：イー・旅ネット・ドット・コム株式会社

事業の内容：旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営

株式譲渡の主な理由

今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、営業損失を計上することとなり、新型コロナウイルス感染症の影響がなくなった際にはある程度の回復は見込めるものの、まだまだ先行き不透明な状況のため、これ以上の事業継続はリスクが高いと判断をいたしました。

株式譲渡日

2022年3月1日(みなし除外日)

2022年4月15日(株式譲渡日)

企業結合の法的形式

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

譲渡損益の金額

関係会社株式売却損 237,330千円

譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

(単位：千円)

流動資産	730,147
固定資産	106,879
資産合計	837,027
流動負債	95,448
固定負債	304,131
負債合計	399,579

会計処理

当該株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

(3) 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

インターネット旅行事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

(単位：千円)

売上高	100,483
営業損失	23,136

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり四半期純利益	24円39銭	15円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	363,459	323,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	363,459	323,084
普通株式の期中平均株式数(株)	14,904,379	20,331,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

・当社保有株式の一部譲渡による特別利益の計上

1. 特別利益の計上について

当社は、2022年6月14日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券ポートフォリオを見直し、保有している上場有価証券の一部を売却することを決議し、その後の市場売却の結果、2022年11月期第3四半期連結会計期間において99百万円を特別利益に計上することとなりました。

2. 投資有価証券の売却の内容

売却株式 上場有価証券 1銘柄 普通株式

売却期間 2022年11月期第3四半期会計期間(2022年6月1日～2022年8月31日)

特別利益の内容 投資有価証券売却益 99百万円

・当社保有株式の譲渡による連結子会社の異動

当社は、2022年7月11日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社であるNCXX International Limited(以下「NCXX International」)の株式の全てを譲渡することを決議いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社の連結子会社であるNCXX Internationalは、香港の実店舗におけるアパレル事業を展開しております。しかし、今般の新型コロナウイルス感染症の影響による内外需要の低下等により、営業損失を計上することとなり、販管費の見直し等のコスト削減施策を中心に、業績回復・将来の成長への基盤を整えるための対策を講じてまいりましたが、早期の事業回復は困難であり、今後主力事業との高い相乗効果は期待できないと判断し、ブランドリテールプラットフォーム事業からの撤退を決定し、NCXX Internationalの株式をSEQUEDGE INTERNATIONAL LIMITEDへ譲渡することといたしました。

2. 株式譲渡の概要

(1) 譲渡対象株式: NCXX International Limited

(2) 譲渡株式数: 54,567,600株

(3) 譲渡金額: 譲渡先との間の守秘義務により非公表

(4) 譲渡日: 2022年7月11日

(5) 譲渡先: SEQUEDGE INTERNATIONAL LIMITED

3. 今後の見通し

本株式譲渡により、NCXX Internationalは当社の連結の範囲から除外いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月14日

株式会社ネクスグループ
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクスグループの2021年12月1日から2022年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年12月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクスグループ及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2022年7月11日開催の取締役会において、会社が保有する連結子会社であるNCXX International Limitedの株式の全てを譲渡することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。